

令和6年6月議会 所信表明演説

この4月21日執行の南木曾町長選挙において、町民の皆さんから信任をいただき引き続き町政を担わせていただくこととなりました。もとより微力ですが気持ち新たに町政の発展と、住民福祉向上のために精一杯務めてまいる所存です。町民の皆さんはもとより、議員各位・関係各位のご指導ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

4年前のこの時期は、新型コロナウイルスが全国的に拡大して緊急事態宣言が出されるといった未曾有の時を迎えていました。以後の4年間は、感染予防対策と地域経済・地域コミュニティの維持のための施策に明け暮れてきました。この間、南木曾町においても事業や商売をやめるなどの深刻な経済的打撃を受けたほか、集まりや会合の自粛・制限から人の絆や繋がりが希薄なものとなってしまいました。町内の出生数もコロナになった途端に南木曾町始まって以来の最小数となり、将来的な人口減少を見据えた中で、1学年20人の子どもの数を維持していこうと立てた町の計画も途方に暮れざるを得ない状態に陥りました。町づくりの計画をも狂わせた新型コロナウイルスへの対応が違うステージとなった今こそ、南木曾町がもっと元気になるために様々な取り組みを進めていかななくてはなりません。前に進めず踏みとどまった分も含めて、積極的に町づくりが進められるよう取り組んでいきます。

◎コロナを乗り越えて

日本社会は人口減少社会に突入し、かつてのように何につけても右肩上がりの増え続ける需要への対応が求められた時代とは逆に、人が減ることに伴う需要の落ち込みと社会構造の変化に対応することが求められています。今年4月1日時点の人口は3,714人でこの一年間で107人減り、平成27年に国立社会保障・人口問題研究所が推計した数値とほぼ同数か若干下回る数字と思われます。また先般、人口戦略会議が発表した2050年時における消滅可能性自治体は1,729自治体のうち711自治体と、全体数の41%にものぼりました。わが南木曾町の2050年時の人口は2,409人と推定され、消滅可能性自治体の判断指標とされる若年女性人口の減少率は10年前より7.2%改善はされたものの55%であり、消滅可能性自治体であることに変わりはありませんでした。人口減少の荒波が全国各地に押し寄せているわけですが、我が町としては引き続き人口減少に少しでも歯止めをかけつつ、人口減少社会に対応できる町づくりをも見据えていくことが急務となってきました。

これまでも出生数を増やし移住・定住者を呼び込むための施策に取り組んできましたが、数字だけを見れば事業の成果は不十分であると言わざるを得ないだけに、コロナで失速した分もう一步踏み込んだ取り組みの必要に迫られています。あわせて町に住む全ての人達が「住んで良かった、暮らして良かった、住むなら南木曾」と言える町となるよう地域活性化策や個々の健康や幸せづくりに繋がる施策にも取り組まなくてはなりません。これからの4年間に取り組みたいと考える具体的な施策や事業の一端を、以下の通り述べさせていただきます。

◎町をになう 若者や子どもたちのために

「町も子育て支援を手厚くしてほしい」これは先般の新聞記事で、南木曾町の現状をレポートした記事の結びの言葉です。町では結婚、出産から子どもが18歳になるまでの長期間にわたって、ひとつひとつの事業は小さくても継続的な支援に取り組んできています。結婚祝金の贈呈や新婚生活応援制度に始まり、不妊不育治療費の上乗せ補助、妊婦歯科健診・乳児健診や親子歯科健診の拡充、子育て応援給付金の創設、保育園給食費無償化、入学祝品の贈呈、小中学校給食費への補助、中3高3インフルエンザ予防注射全額補助、18歳以下の医療費無償化、学力検定試験費用補助、修学旅行費用補助など、この他にも小さいながらも幾つもの支援が継続的に行われています。しかしながら新聞記事のように、町の施策と子育て世代の思いにはまだ多くのミスマッチがあることも事実です。さらなる子育て世代の負担軽減を目指して、見直しや取り組みを進めていきたいと考えます。

子育て世代の経済負担軽減のためにランドセルに代わる標準かばんを小学校に導入して支給する制度や、同様にこども園でも通園カバンや標準シューズなどを支給する入園入学祝い品を拡充していきます。本来であれば、その時々思い出となるような学用品などを祝い品としてプレゼントできればと考えてきましたが、これまでの経験から品物だと色々な意見があって調整に時間がかかることから、少しでも早く支援策の効果が出るように当面は国県による祝い金制度をも活用しながら、町としては出産時の祝い金増額と小中学校の給食費公費負担（実質無償化に向けた）拡大について検討を行います。

子育て応援給付金についても、未満児保育に出している家庭とそうでない家庭への支援との兼ね合いを、関係者に意見聴取した上で未満児保育の無償預かりも含めて早急に制度の見直しを進めると共に、お母さんが育休中には未満児を預かれない、或いは兄弟が卒園すると支援対象外になるなどといった仕組みなどについても教育委員会に検討をお願いしたところです。保育園統合問題に決着をつける形となったこども園の運営は順調な滑り出しを見せていますが、自然とのかかわりや遊びを発育に活かす「やま保育」の充実に努めるとともに、木の玩具（おもちゃ）や木製遊具などを毎年度導入設置するなど木育も普及させて、より感受性豊かな子どもを育てていきます。

また町が全面的なバックアップにより開催している放課後子ども教室やおやこの広場なども、より使い勝手が良くなるよう利用者の声をもとに制度の改善に努めるのにあわせて、移住体験住宅の活用にもなって現実的な体験が出来るように、「こども園体験入園」「体験おやこの広場」「体験一時預かり」「体験放課後子ども教室」の試行を行っていきます。

学校に通いづらい子どもが増える中で校外中間教室をこの春からスタートさせていますが、利用実態を確認しながら一人でも多くの子どもが集団生活に馴染めるように支援体制を強化していきます。コロナ禍で急激に減少した子どもの数が将来の学校運営に影響を及ぼすことは明らかであることから、小学校・中学校の運営のあり方について議論を深めておく必要があります。こども園から中学校までの一貫校、義務教育学校をはじめ近隣町村との併合など、様々な観点から子どもたちが安心して学べる場の確保について準備を怠らないよう努

めていきます。

蘇南高校においては、今年度の入学者数が 30 名を割り込むという深刻な状況をみれば県教委の再編計画を待っているだけでなく、町としても一体となって再編の議論に加わっていかなくてはならないものと考えます。就任直後に挨拶を兼ねて長野県教育長とも面談をしましたが、今後とも県教委・学校とも連絡を密にしながら教育水準の確保と魅力ある学校づくりへの対応策を見いだしていきたいと考えます。以前の議会でもお話しした南木曾会館の老朽化に伴う施設整備にあわせた複合施設のプラン作りを本格化させて、この任期中に具体化に向けた準備を進めたいと考えます。

世の中は人口減少のみならずデジタル革命の急速な進行、ジェンダーレスはじめ多様性社会の到来など先行きを見通すことが困難な時代となっています。どんな時代であろうとも、主体的に生き抜く力を子ども達に養っていかなくてはなりません。時代の流れを受け止めつつも適切に ICT 教育を推進しながら、家族とのつながりを大切にする家庭教育や地域の絆を活用した社会教育なども活かして、心豊かな「なぎのこ」(なぎその子の略)を育てていきます。日常生活や身近な場面に子ども達の意見やアイデアを取り入れて、自分たちの意見・思いや学びと探求の成果を町づくりにも反映できるような、例えば子ども議会や少年少女会議のような取り組みを工夫しながら郷土愛を養い、地域への関心度を高めていきたいと考えます。

以上の通り、引き続き子育て・教育支援を重点事業として取り組み、若い人や子育て世代への支援に努めながら若い人が住みたいと思える町づくりと、町の未来を担う若者や子ども達を育ててまいります。

◎町に安心して住むために

「中津のお医者さんに行くと、中津の子どもは窓口で支払わなくていいのよ。」という話を若いお母さん方から耳にします。医療費に補助が出る場合であっても、県が異なることで一時立て替えをしなくてはなりません。これは県ごとに支払いシステムが異なっているためですが、こうした煩わしさが無くなるよう引き続きシステムの統一化を国県へ求めていきます。せめて町内や県内で 18 歳未満の子どもが医者にかかった時に、窓口支払いが基本的にゼロとなるようにレセプト代を町が負担するためのシステム改修費用を 6 月補正予算に計上し、準備が整い次第実施していきます。お母さん方から要望の強かった子ども・幼児のインフルエンザ予防接種の助成については、一回当たりの助成額を増額します。

また新型コロナウイルスワクチンの全額公費による接種はこの 3 月で終了しましたが、この秋から予定されるコロナワクチンの定期接種に間に合うよう補助制度の準備を進めます。加えて最近ワクチンが普及し始めた带状疱疹ワクチンについても、年度内の助成が可能になるよう取り組んでいきます。「健診受けようキャンペーン」により保健指導の効果が始め、国保の健診受診率が国や県内の上位で推移しています。歯周疾患検診の対象者拡大や妊婦健診の標準回数以上の追加分への助成、遠隔地出産における交通費宿泊費補助などを新たに実

施して保健制度の充実に努めると共に、自分の健康を自分で管理しながら早期発見・早期治療や介護予防などを推進し、健康長寿につながる施策についても拡充に努めていきます。また以前から要望のありました高齢者補聴器購入費補助の限度額引き上げについて準備を進めていきます。

過疎地における町づくりを考える時に、地域医療と地域福祉の確保は欠かせないもののひとつです。地域医療支援事業などの町独自制度を活用しながら町内で開業されているお医者さん、歯医者さんとの密接な関係に努め、将来の町内医療体制の確保に向けた取り組みを進めていきます。各種健診でもお世話になっている県立木曾病院との連絡・連携体制を大切にしていくと共に、坂下診療所については中津川市の動向を注視しながら、南木曾町として医療体制の充実に寄与できることについて対応ができるよう備えていきます。

また松塩筑木曾老人福祉施設組合内で再編の検討が始まった木曾あすなろ荘については、単に存続を要望するのではなく地域介護施設のあり方と必要性についても訴え、町としても具体的な構想案を提案しながらセーフティーネットとしての機能確保に努めていきます。あわせて引き続き社会福祉協議会、NPOや民間の福祉事業所とも包括的な連携体制のもとに、町民の皆さんが安心して利用できる福祉となるよう取り組んでいきます。

町内の広い範囲に集落が点在するために効率的な交通手段を確保することに頭を悩ませてきましたが、近年は運転手不足と高齢化の問題が加わり、交通弱者や高齢者の足の確保には一層の厳しさが増えています。既存の路線バスやデマンドタクシー、さらには福祉タクシーなど様々な観点から議論を重ねながら、公共交通計画を随時見直すことで出来ることから取り組んでいきます。また中津川市民病院やリニア新幹線岐阜県駅への直行便については、県が主体となって取り組んでいる計画の中で関係機関と協議を進めながら実現を目指していきます。

地形的な制約から上水道の確保に苦労している地区について、今後とも町としても一緒になって地域との話し合いを持ちながら施設の維持や改善、適切な管理・施工となるよう努めていきます。この4月から上水道の所管が厚労省から国交省に移管されて上下水道の一元的な管理が行われるようになったことから、簡水の老朽化、耐震化に必要な整備について国へ要望をしていきます。下水処理についても合併浄化槽の補助制度を継続して、衛生的で快適な生活環境の確保を図っていきます。

◎町に住み 元気になるために

「南木曾に住みたいけど土地がない」といった声に応えられようアンケートをもとにした宅地造成事業を田立地区で進めています。少しでも早く販売が出来るよう事業を加速化させていきます。かつては「住めればどこでもいい」といった風潮の時期もありましたが、今は若い人を中心に綺麗で使いやすい施設を好む傾向にあります。町営住宅の整備改修を継続的に実施するとともに、所得や厳しい入居基準に制限されない町営住宅の建設についても研究を進めます。

増え続ける空き家対策として、空家対策協議会を設けて危険家屋への対応と利用可能な住宅の活用を進めてきました。本年度からは移住定住推進策を加速化するうえでも借上げ住宅やお試し住宅、サテライトオフィスなどにも取りかかっています。一方で空き家バンクの利用や個々のつながりで空き家を購入する方もいますので、町としては単に空き家の建物情報に限らず町に住むうえで必要な手続きや各種情報、地域での付き合い方なども含めた移住定住ガイドの作成を計画して、妻籠の重伝建区域も含め現実的具体的な移住定住のイメージが湧くような冊子となるよう取り組んでいきます。また国県の支援を受けての都市圏からのUIJターン支援事業を実施していますが、制限が厳しく利用者が少ないことから町が独自に支援する部分を設けるなど、ハードルを下げ活用が進むように検討を進めます。さらに空き家の利活用を進めるために、他の自治体の事例も参考にしながら補助制度の見直しも進めていきます。

「もっと、もっと南木曾を元気に」するために欠かせないのが、活力ある地域経済です。コロナ禍が明けて押し寄せているインバウンドでは、時としてオーバーツーリズム的な状況さえ見られています。木曾広域連合や観光連盟に協力を要請しながら、サムライロードを延伸して中津川から塩尻までを通して歩けるロングトレイルのための整備を進めながら、地域ごとに拠点となる宿泊施設や飲食店の整備につなげていかななくてはなりません。

人材不足・後継者不足・事業承継はどの職種においても、町の産業の存続にかかわる重要な課題です。今の町に最も効果的な施策は何かといった事を、商工会、観光協会、農業委員会などの関係団体と意見交換しながら実効性ある施策を見出していきたいと考えますが、さしあたってインバウンドの流れを活かすためにも、商工業については事業に意欲ある人を呼び込むために起業家、事業承継者への支援を創設していきます。制度の詳細は詰めなくてはなりませんが、まずはせっかくの機会を逃さないようにやる気のある人に定着してもらえる仕組み作りを進めたいと考えます。

また農林業も同様に厳しい状況に置かれていますが、農林業の後継者を育てることが地域や集落の維持にも結びつくものと考えれば、意欲ある中核経営者の育成が急務です。中核農家が進める事業計画について、町としても支援できる制度を設けていきたいと考えます。有害鳥獣対策や熊の被害防止対策については、県や猟友会と連携を図りながら駆除活動を支援していきます。今年度から森林環境税の徴収が始まり注目度が高まっていますが、引き続き木曾広域連合との連携を中心に森林経営管理制度を本格化させると同時に、担い手育成や木製品の利用と普及に努めていきます。このほかにもキャッシュレス化の推進、WIFI環境の整備、特産品づくりの奨励、ふるさと納税(企業版含む)の活用などにも取り組んでいきます。

◎町を守り 発展させるために

「10年ひと昔」という言葉があります。この7月9日は梨子沢蛇抜け災害から10年目の節目の時となりますが、決して「ひと昔」前のことにしてしまわないよう引き続いて防災対策に取り組んでいきます。砂防・治山、木曾川治水対策については、近隣自治体や同盟会など

と共に国県へ事業促進を積極的に働きかけをしていきます。今回の能登半島地震においては、地形が不利な地域での復旧復興の難しさを目の当たりにすることとなりました。これまでも我が町では豪雨や大雨・台風への備えを進めてきましたが、地震については比較的関心が薄かったかといえます。現在の町内家屋の耐震化率は75%程度ですが、さしあたって住宅の耐震化を進めるために制度拡充された国県事業を活用すると共に、妻籠宿のように歴史的建造物、かつ連担しているような物件については早期に調査費を計上して計画的に工事を進める事が肝要と思われまます。

現在、長野県により木曾川右岸道路の整備が鋭意進められています。町でも地元として協力すべき事を行いながら、工事区間の早期完成と先線の事業化に向けて県への働きかけを推進していきます。国道19号については、木曾管内には南北に雨量規制がある中で蕨原改良の完成とともに北側の規制が解除される見通しとなってきただけに、賤母地区も防災工事の終了に伴う緩和のみならず抜本的な改良による規制解除を目指して取り組んでいきます。

また防災面はもとよりリニア開業後の交流人口の増大と車両基地建設に伴う通勤圏の拡大を考えれば、19号の抜本的整備に向けて地域の声を皆さんと一緒に国へ届けながら事業推進につなげていきたいと考えます。町内におけるリニア新幹線工事については、まずは地域が安心して見守ることの出来る工事となるようJR側との折衝に町としても関わり、置き場での施工や工事車両対策、水環境への対応などについて工事の進捗状況を注視していきます。開業後の町づくり構想については、リニア活性化委員会などとも連携しながら具体的な提案となるよう取り組んでいきます。

待ったなしとなっている地球温暖化対策には、町としても地球温暖化対策実行計画を策定すると共に、地域再生エネルギーの活用や持続可能な目標であるSDGsを通じた取り組みなどを活用してカーボンニュートラル（脱炭素化）に向けた取り組みを進めていきます。

◎町の未来を思い 見つめながら

「限界集落」という言葉が盛んに使われた時がありましたが、町内でも人口減や高齢化で、維持がやっととなっている集落もあります。役員のなり手不足に対応するために、これまでも防犯協会の解散や交通災害共済の集金の廃止を行ってきましたが、衛生自治会や保健補導員などの地区役員のあり方や、業務負担軽減策についても今年度中に見直し作業を行いながら方向性を見いだしていきます。

今回の選挙戦では議会議員選挙は2期ぶりの選挙となりましたが、町長選は4期連続で無投票となりました。選挙とならない要因は色々と考えられますが、行政や政治への関心度が低くなっていることも一因を占めている事からも、町政への関心を高めるための取り組みを行政・議会が一緒になって進めていく時期にあると思われまますので協議のうえで様々な試みを実施できればと考えます。議会の開催も開催日や場所、発信方法などを工夫しながら町政への関心度を高めてもらい、ひいては今後の町長や議員へのなり手確保につながればと思います。

町づくりには行政と住民の意思疎通は不可欠なものです。毎年開催している町政報告会への参加者が減少傾向にあります。より小さな単位での開催を試みるなどしながら、町民の直接的な発言の場や町づくりへの意見を交わせる場を確保していきます。

町の様々な施策を実行するにあたっては、町職員の力が欠かせません。研修などにより公務員倫理やコンプライアンスの徹底と全体の奉仕者としての責務を怠らないようにすると共に、個々の資質を向上することで業務を能率化させながらも町政のシンクタンクとしての能力を発揮できるように努めていきます。また意欲を持って職務にあたり地域のけん引役になれるよう、職場環境の整備や働き方改革にも目を向けていきます。デジタル革命の時代を迎えた中でリスク管理には細心の注意を払いながらも、町の業務・発信方法にも機会あるごとにICT機器の活用やDXを推進して利便性向上と省力化に努めます。

誰もが活躍し寛容力ある社会となるためにも、ジェンダーの理解やダイバーシティ社会、男女共同参画社会の実現が求められています。多様な社会への理解を深めると共に、伝統的に培われてきた地域コミュニティによる地域の絆を維持活用しながら、公民館活動はじめ地域行事や社会活動を大切に守り育てていきます。

「失われた30年」とされる平成の時代に日本は豊かさの象徴ともいえた経済大国の座から滑り落ちると同時に、人口減少社会に突入してきました。昭和生まれの人からすれば、若い頃の世相からは想像もつかない時代となっていると感じているでしょうし、平成生まれの人にしてみれば、人の多さにともなう活気や経済的豊かさなどは馴染みの薄いものとなっています。

未来とは、希望に満ち溢れた夢のある社会でなくてはなりません。町や村、地域が「消滅可能性」の存在だと騒がれようと、人口が減ろうと経済規模や活動規模が縮小しようと、私たちが生まれ育ち暮らす地域はここにあり南木曾の地は変わりません。南木曾町がここにある限り町政を停滞させることのないよう、これまでもそうであったようにみんなが力を併せて課題に向き合いながら新しい町を作っていくなくてはなりません。先にある未来を思い見つめながら、前向きな気持ちをもって進んでいこうではありませんか。

皆さんとともに「住んで良かった、暮らして良かった、住むなら南木曾」と言える町をめざし、「もっと南木曾を元気に」するために4年間を誠心誠意努めてまいります。皆様のご指導ご鞭撻をどうぞ宜しくお願い致します。

ご清聴ありがとうございました。

(令和6年6月10日 南木曾町議会 町長所信表明演説)